

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 15 日現在

機関番号：27101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21730233

研究課題名(和文) 中国における市場経済の源流－開発戦略としての計画経済期中国の実証的探求－

研究課題名(英文) An Empirical Study for Chinese Planned Economy as A Development Strategy

研究代表者

白石 麻保 (SHIRAISHI MAHO)

北九州市立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：40425004

研究成果の概要(和文)：本研究課題の遂行を通じて、計画経済期中国において個別企業レベルでは技術進歩が観察されることや、生産要素、特に流動資金等の配分効率性改善がある程度達成されていたことが統計的証拠に伴って明らかになった。

本研究で得られた知見は、計画経済期中国の意義が当該期における一定程度の技術水準等、幾つかの側面での生産性改善を基礎として、改革開放期中国における経済改革に伴う配分効率性の改善による経済発展を可能にした点にあることを示している。

研究成果の概要(英文)：This study empirically investigates how Chinese planned economy can be interpreted as a development strategy. The main results through this study are as follows. First, we can find a technical progress in a planned economy era of China except several seriously disordered periods like the Great Leap Forward and the start and finish of the Cultural Revolution. Second, allocative efficiency of productive factors like working capital and so forth is improved on micro level to some extent, even in those days. These results suggest that the planned economy era of China as development strategy formed good foundations for starting economic reform following it with respect to production technology and allocation of productive factors.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：中国 企業 移行経済 開発戦略 経済政策

1. 研究開始当初の背景

経済学の現在の到達水準からの計画経済期中国の解明は、本研究課題開始当初において、すでに幾つかの先行研究によって試みられていた。例えば、当時の国営企業の過少雇用問題を取り扱った実証分析を行った Dong

and Putterman (2000, *Journal of Comparative Economics* 28)をはじめ、Imai (2000, *Journal of Comparative Economics* 28)、Chen et al. (1988, *Journal of Comparative Economics* 12)等がある。これらは計画経済期中国の理論的解明を試みた

研究である。そして、これらの研究は、分析の射程を計画経済システムに限定した個別テーマの例証の範囲を超えないのに対して、本研究課題では、有効な開発戦略への提言という包括的な視点から、計画経済期に遡って中国経済発展を考察するとした。

2. 研究の目的

開発戦略のための包括的枠組みによる、計画経済期中国に焦点を当てた長期中国経済発展の実証的研究を、開発経済学の視点から行うことにより、中国における計画経済期の意義を開発戦略・市場移行の観点から実証的に明らかにすることを旨とする。

3. 研究の方法

(1) 文献資料収集と中国現地での聞き取り調査を行い、生産組織のあり方に関して実態把握を行う。

(2) 計測・実証分析のためのデータ収集を行い、それを用いて計画経済期から改革開放期にかけての生産組織のあり方と生産への影響に関する実証分析を行う。

(3) 計画経済期中国において技術進歩がおきていたのか否かを解明する。

(4) 技術進歩の偏向特性を明らかにするように特定化された生産関数を用い、計画経済期中国国営企業における技術進歩の速度とその特徴についての実証分析を行う。この際、計画経済期中国には幾つかの無視し得ない大きな政治的ショック(文革等)が発生しているため、このようなショックが技術進歩の計測において無視し得ないノイズとして適切な計測結果を得る阻害要因になる可能性を考慮したモデル構築、推定を行うことを目指す。

(5) 企業間での資源配分のあり方が社会全体の観点から効率的であったか否かを明らかにする。収集された企業マイクロデータを用いて(4)での分析結果をもとに、特定の生産要素に体化された技術進歩の解明を実証的に行う。

(6) 計画経済期における企業の技術水準が、改革開放期における発展にどのように影響したのかに関する実証分析を行う。

4. 研究成果

(1) 計画経済期中国の生産組織のあり方に関する特徴として、企業間、生産組織間での原材料等の融通が見られることが文献等より明らかとなった。また、コスト削減等の企業行動も見られたことも分かった。

(2) 計画経済期中国の国営企業における生産工程の企業内抱え込みの非効率性に対する指摘が多く見られることより、この点を実証的に分析した。具体的には、生産組織の規模拡大と生産組織数の増大のいずれがより生産拡大に貢献するかを明らかにした。その結果、計画経済期中国においては、生産組織数の増大がより生産拡大に貢献していることが明らかとなった。

(3) 異なる仮定を設定した幾つかの実証モデルを用いての生産性分析により、大躍進や文化大革命中の特定期間における一時的なショックによる生産性低下を除いて、計画経済期における中国企業の生産性には緩やかではあるが上昇傾向が見られたこと、特にその傾向は50年代をはじめとする幾つかの時期において顕著であったことが明らかになった。そして特に軽工業においてこの傾向は顕著に見られた。

(4) 技術進歩の偏向特性を明らかにするように特定化された生産関数の推定により、計画経済期中国においては、生産要素の中でも労働使用型の技術進歩が見られたことが明らかとなった。即ち、労働を投入することでより生産拡大が可能になる、という中国の生産賦存状況に適合的な結果が見られた。

また資金において、資金効率性の高さが経済発展に大きな影響を与えることも、実証分析より明らかになった。

(5) 異なるレベルのデータをそれぞれ複数種類用い、計画経済期中国を含む長期の個別企業における効率性水準及びその動向と、社会全体におけるそれらを比較することで、特に社会全体の非効率性が顕著であることが明らかになった。また生産要素の生産性についても分析した。これにより非効率性問題としては、主として配分効率性に問題があることが示された。

(6) 計画経済期から改革開放期にかけての長期データを用いた実証分析により、改革開放期に入って企業改革の進展により合併・買収・閉鎖となる企業は、その当該年より数年前より生産性の落ち込みが他の企業に比べて統計的に有意に見られることが明らかとなった。

以上の本研究課題における分析結果をまとめると、計画経済期中国において、個別企業レベルでは技術進歩が観察されることや、生産要素、特に流動資金等の配分効率性改善がある程度達成されていたことが統計的証拠に伴って明らかになった。

これらの知見は、改革開放政策の意義が、資金等を中心とする経済全体の資源配分効率性の改善、及びこれを可能にするメカニズム及び制度導入にあったことを示している。言い換えれば経済全体での資源配分効率性の改善を実現できていなければ、改革開放政策は必ずしも成功しなかったことを示唆している。

そして計画経済期中国について言えば、当該期において技術水準の上昇がある程度達成されていたことより、当該期が改革開放期中国において配分効率性の改善による経済発展を可能とする条件となっていたことが示され、この意味で計画経済期は後の改革開放期中国における経済発展の基礎となっていたと言える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 白石麻保・矢野剛「中国企業金融における企業間信用の利用実態-蘇南企業調査を中心に-」『アジア経済』査読有, Vol. 52, No. 10, pp. 1-35, 2011.
- ② Yano, Go, Maho Shiraishi and Xohrat Mahmut, “What Caused the ‘Marginal Products of Labor-Wage Gap’ in State-Owned Enterprises in China during the Early-Reform Era? A Reconsideration based on a Case Study in Henan.”, *Journal of Chinese Economics and Business Studies*, 査読有, pp.217-238, 2011.
- ③ Shiraishi, Maho and Yano, Go, “Trade credit in China in the early 1990s.”, *Economic Change and Restructuring*, 査読有, Vol. 43, No. 3, pp. 221,-251, 2010.

[学会発表] (計3件)

- ① 白石麻保「对于中国长期经济发展与流动资金分配效率性的实证分析 (Has Chinese Economy Been Ready for Reform in Planning Economy Era? - An Analysis of Working Capital Allocation Efficiency-)」, 变革时代的区域金融发展国际学术研讨会, 2011年12月9日, 中国重庆市.
- ② 白石麻保「人力资源的形成与经济体制改革: 作为改革开放时代的基础的计划经济

时代 (Human Resource Accumulation and Economic System Reform: Planning Economy Era as A Basis for Economic Reform)」, 亚洲经济与金融合作兼论人与社会的发展国际研讨会, 2011年4月24日, 中国北京市

- ③ 白石麻保「现代中国经济史的数量分析-以流动资金为中心-」, The 8th Japan-China Symposium on Statistics, 2010年11月28日, 島根県立大学.

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白石 麻保 (SHIRAISHI MAHO)

北九州市立大学・外国語学部・准教授

研究者番号: 40425004

(2) 研究分担者 ()

研究者番号:

(3) 連携研究者 ()

研究者番号: